

## 1.はじめに

## (1)問題意識

関西は多くの強みを持っている。日本第2の地域経済規模で、医療、ヘルスケア産業、大学・研究機関、技術力のあるものづくり企業が集積している。また、居住環境や交通アクセスも良好。加えて、歴史文化と自然環境に恵まれ、洗練された食文化も有している。コロナ禍後は観光地として高い評価を得ている。このような多くの強みを持ちながら、なぜ関西は長期にわたって凋落してきたのだろうか。当委員会では昨年度に発表した中間提言において「イノベーション」に課題があり、「国際化」「多様性」に遅れが生じていることが関西の弱点、という仮説を提示した。

## (2)エズラ・ヴォーゲルのアプローチ ～Lessons for Kansai～

関西にとっての教訓を探し、これに学ぶAs No.1:Lessons for Kansai という調査研究。

## (3)競争力の定義 ～競争力のある都市とは～

競争の尺度が変わりつつあることを認識する必要がある。GDPは十全な指標でなく「GDP+Better Life Index」すなわち「稼ぐ力+生活をしている人の満足度」の方向へ変化しなければならない。雇用に関しても、単に雇用者数ではなく「質の高い雇用」すなわち生活を支える十分な所得が継続していることが欠かせない。1人当たり付加価値と生活の満足度を増加させる産業を支える人材が生まれ集まる仕組みをもつ都市を競争力のある都市と定義する。



## 2.今年度の調査・研究 調査研究対象都市「As No.1都市」の選定

- (1)「国際化」「多様性」「イノベーション」 「国際化」「多様性」「イノベーション」の観点から調査研究対象都市を決定。  
(2)何故バルセロナか 「自らを再生させた都市」からの学びを重視。

## 3.これからの都市のあり方を考える上での視座

## (1)地理的視座

## 世界的視座

近年では経済格差の拡大とともに、ソーシャル・ネットワーク・サービスのアルゴリズムの台頭などにより、社会が分断され、民主主義が弱体化している。日本では選挙投票率が低迷し、他国と比較して市民の公共への参加意識が希薄。

## 国家的視座

急速に進む高齢化を伴う人口減少への対応と、食糧・エネルギー自給率の向上が必要である。食糧・エネルギー輸入を確保するためには、輸入の対価にする外貨を獲得する必要があり、ビジネスの場として都市の役割が重要である。

## 地域的視座

関西の個々の基礎自治体が強みと特色を活かして成長し、連携することで関西全体としての競争力、魅力を高める。経済成長の重要要素は、たゆまざるイノベーションであり、その基礎となるのが国際化と多様性である。

## (2)戦略的視座

## 戦略的視座

これからの都市は基礎自治体、更に小さい単位『Commons』が個性を伸ばして強みとなり、国内にとどまらず世界とネットワークを結びながら、世界で通用する実力を備えていくべきである。



市民間の対話

## 4.バルセロナ as No.1 : Lessons for KANSAI

バルセロナ市はスペイン、カタルーニャ自治州の州都で、スペイン第2の都市。豊かな自然、建築・美術・デザイン・食など文化的魅力を備えた世界的な観光地である。近年は“World Mobile Congress”や“Smart City Expo”など世界的イベントが開催され、デジタル系スタートアップも拡大している。近年、行政への市民の参加を促す、真に民主的な都市づくりを実行している。

## (1)欧州イノベーション首都

2014年「欧州イノベーション首都」に選出された。さまざまな行政サービスに積極的に情報通信技術を取り入れ、大気、騒音、水質、気温といった生活環境をリアルタイムに捉えることで、市民の生活の質の向上を目指すという、先駆的な都市マネジメントの手法が評価された。

## (2)バルセロナ・デジタルシティ計画

2015年、政策方針を大きく見直し、バルセロナ・デジタルシティ計画をスタートさせた。市民が新しいテクノロジーの可能性を活かし、都市をより良くするための新たなアイデアを自ら主体的に考え実践する、「テクノロジー」主導から「市民」主導へのアップデートを行った。

## (3)オープンデータ・ガバナンス

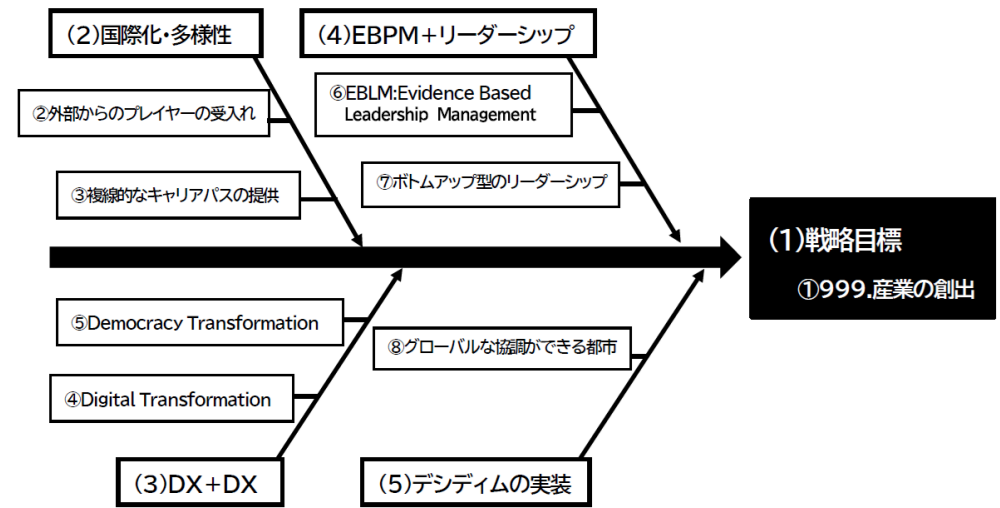
「市民生活に関する様々な情報やデータは、市民に属するもので、市民に還元するべきもの」との理念に基づき、都市のリアルタイム・データを一元的に管理する統合プラットフォームと、それらを市民に公開するウェブポータル“City OS”の整備が進められた。

## (4)市民参加型プラットフォーム

オープンデータを活用し、市民自らが課題を発見・共有、新たな政策を提案するためのオンライン参加型プラットフォーム“Decidim”(デシディム)の運用を開始した。都市課題はインフラの効率化だけで解消されず、市民参加や行政との連携に解決の糸口があるという考え方に基づく。

## 5.提言 イノベーターが集まってくる魚礁都市形成戦略

市:市民 企:企業 国:国 自:自治体 ア:アカデミア



### (1)戦略目標

#### ①999産業の創出

市 企 国 自 ア

変化の激しい時代には、未だ名前の無い産業、産業分類でいえば999に該当する産業の中にこそ、将来の成長の芽があると考えべきである。それがいかなる産業でも、次世代の関西を支える産業を生み出し、**イノベーションを起こす人材=イノベーターが関西から生まれ、集まる仕組みを整えること**が肝要である。また、関西の強みである大学発ベンチャーを育成し、世界との共創につなげるコーディネーター人材を育てていくことも求められる。イノベーターを回遊する魚に例えれば、関西は回遊魚が集まる魚礁都市を目指すべきであり、関西には何があり、何を目指すのか、というアジェンダを情報発信することも必要である。

### (2)国際化・多様性

#### ②外部からのプレイヤーの受入れ

市 企 国 自 ア

イノベーションを起こすには国際性と多様性が不可欠というのは世界常識であり、そのために多文化共生政策に力を入れ、外国人の定住を促進すべきである。日本人、外国人を問わず、関西での生活経験、勤務経験が個人のキャリア形成にとって有利に働くことが理想であり、長期的にこのような状況を作り出すことを目指すべきである。**多様な移住者を受け入れる環境、外国人向けの生活インフラを整備すること**が重要である。まず、英語の汎用性向上は必須、併せて、外国語だけでは日常生活が送れない状況に鑑み、移住者が日本語を習得する仕組みを充実させることも喫緊の課題である。

### (3)DX+DX

#### ④DX:Digital X 情報アクセシビリティの向上・データベース一元化

市 自

デジタル社会とは多様性、多元性、複数性を認める社会であり、**都市におけるDXとは、市民が都市のより良い統治、経営のための情報を全員で共有し活用できる仕組み**である。行政は自治体ごとにバラバラではなく一元化されたデータベースの整備を行うべきである。そして、行政が保有するデータのオープン・ソース化とデジタル化により、数値化した都市の状態に市民がリアルタイムでアクセスできる環境を用意する必要がある。

### (4)EBPM+リーダーシップ

#### ⑥EBLM: Evidence Based Leadership Management

市 国 自

今は国や自治体がトップダウンですべての政策を決定していく時代ではない。モノやサービスを提供する際、供給者が合理性を追求するだけでなく、生活者やエンド・ユーザーの付加価値を勘案する視点も必要である。そのために、情報を公開して市民の積極的関与を促すべきである。その上で、**ボトムアップの多様な意見をまとめ、予算感とスピード感をもって決断できるリーダーが求められる。**

### (5)デンディムの実装

#### ⑧グローバルな協調ができる都市へ

市 企 自

2025年の大阪・関西万博を最後で最大のチャンスであると捉えて、積極的に情報発信をするとともに、関西の国際化、多様性を進めるためのスプリング・ボードとするべきである。万博を使い倒す気概で臨むことが求められている。そして、万博が終わった暁には、**市民が自分が住む町のことを自分事として考え、参画し、作り出していくという、市民全員参加型の社会**を目指していきたい。

#### ③複線的なキャリアパスの提供

企 自 ア

多様なキャリアを持った人材が集まる**ことがイノベーションを生むことを前提に、人材の多様性を高め、挑戦を許容する風土を醸成するために、一律的な昇進モデルではなく、複線的なキャリアパスを準備する。**具体的には、雇用形態の柔軟度を高め、“Broken Elevator” と称される上昇のみで下降や中途下車が認められない組織内ヒエラルキーを見直す、業務内容に応じて任期付き雇用を拡大する、セーフティ・ネットを充実させる、リスキングを一層充実させるなどの施策を企業が先陣を切って遅滞なく改革に着手することが求められる。

#### ⑤DX:Democracy X オープン・イノベーション2.0実装

市 企 国 自 ア

人口減少、製造業の衰退、英語が使える場所が少ない、といった関西の課題は、長年にわたって放置されてきたことの結果に過ぎない。このような持続不可能な都市ではイノベーションは進まない。都市は歴史的、社会的背景を持ち、すぐにScrap and Buildができるものではないが、これから顕在化する課題には、市民自らが発見して解決していくことが求められる。そのためには、**市民と企業の公共へのコミットメントが必須**となる。

#### ⑦ボトムアップ型のリーダーシップ

市 自

各地域・自治体の実情に合わせた柔軟なルール運営を行うと同時に、市民は、**都市の統治と経営に積極的に参画する「住民参画」の意識を持つ**必要がある。特に、市民が健全な危機意識を持ち、公共について市民同士が意見交換する場に**参加すべき**である。その際には、将来の都市の担い手となる若年層の教育、若年層向けのアウトリーチ活動を進め、若い世代の参加を促すインセンティブが重要である。

## 6.おわりに

関西は、歴史・文化・芸術、大学・研究機関、人材、技術力のある企業、交通インフラ等、豊かな魚礁となりうる潜在力を持つ。このポテンシャルを内外に情報発信していきたい。GDPは経済的側面のみを捉える指標であって「成長」そのものではない。2025年大阪・関西万博の開幕を目前に控えた今、GDPだけではなく、新たな成長、すなわち「いのち輝く成長」の指標を探すべき時を迎えている。「いのち輝く未来社会のデザイン」の追求を通じて、「いのち輝く成長」を目指し、それを実現する新たな関西・大阪の都市の姿を次世代に引き継いでいく。